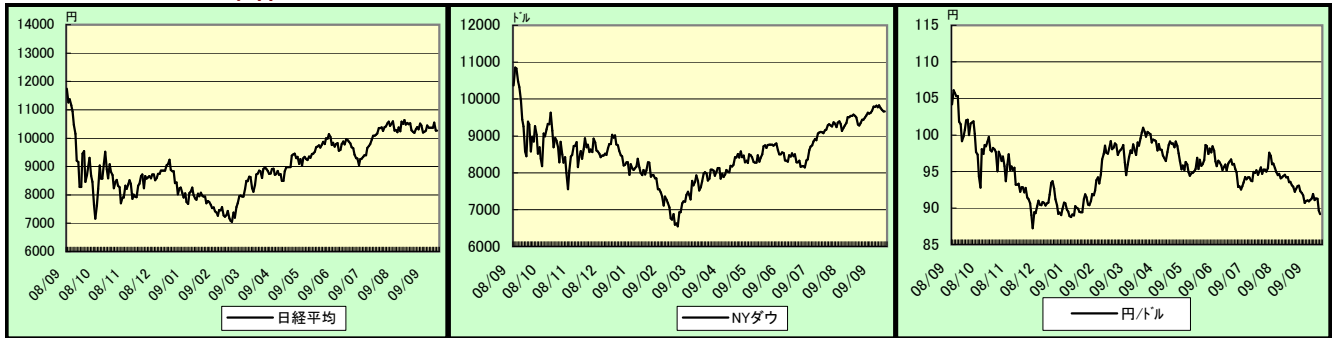


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)

<日本株>

<米国株>

<円/ドル>



	単位	2008/12/31	2009/8/31	2009/9/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,492.53	10,265.98	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,496.28	9,665.19	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	93.12	89.64	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り(9/14~25)

先々週・先週の振り返り	<p>&lt;新閣僚の発言や大手企業の経営破たんが嫌気され軟調な展開&gt;</p> <p>9/14~25の日本株市場は、大型連休(シルバーウィーク)を挟んで売買が細る中、日経平均が▲178.35円(▲1.71%)、TOPIXが▲27.74ポイント(▲2.92%)の下落となりました。業種別では、食料品、精密機器、電気機器が上昇率上位となる一方、証券・商品先物取引業、空運業、不動産業が下落率上位となりました。16日、衆議院選挙での民主党大勝を受けて鳩山新政権が発足しましたが、①鳩山首相による温暖化ガス25%削減目標の提示、②藤井財務相による円高容認発言、③亀井郵政・金融担当相からは中小・零細企業の債務返済猶予制度の導入など、新閣僚から早速大企業中心に収益圧迫要因となり得る政策スタンスが相次いで示されたことが嫌気され、株式市場は軟調な展開となりました。また、先週末にかけては、消費者金融大手のアイフルが私的整理を申請したことやJALが産業再生法の適用を申請したことなども株式市場を押下げる要因となりました。</p>
-------------	--

## 3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回	
9月29日	Tue	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	8月	-2.2%
9月29日	Tue	米国	消費者信頼感指数	9月	54.1
9月30日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	8月	2.1%
9月30日	Wed	米国	国内総生産(GDP)確定値(実質 前期比年率)	4-6月期	-1.0%
9月30日	Wed	米国	シカゴ購買部協会景気指数	9月	50.0
10月1日	Thu	日本	日銀短観(大企業製造業DI)	9月調査	-48
10月1日	Thu	米国	ISM製造業景況指数	9月	52.9
10月2日	Fri	日本	完全失業率	8月	5.7%
10月2日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	8月	-2.0%
10月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	9月	-216千件
10月2日	Fri	米国	失業率	9月	9.7%

決算発表予定他	米国	決算発表 (6-8月期) 9/29 ナイキ、マイクロン・テクノロジー
---------	----	------------------------------------

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p>&lt;短期的な円高の修正を受け、週初安後は戻りを試す展開を想定&gt;</p> <p>今週の日本株市場は、中間決算に向けたリパトリエーション(投資資金を日本へ回収する動き)の一巡や外債投信の大量設定等の需給による短期的な円高修正を受けて、週初安後は戻りを試す展開を想定しています。また今週は、日米とも経済指標の発表が目白押しですが、企業部門関係の指標が多いため、相場を後押しする材料となるでしょう。ただ、10月初に発表される9月の米国の自動車販売は、買換え補助制度の終了後初の統計であるため、注意が必要であると考えております。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はおお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。